

利尻富士町介護サービス事業(デイサービスセンター) 経営戦略

北海道利尻富士町

介護サービス特別会計

第1 経営の基本方針

利尻富士町デイサービスセンターは、老人福祉法に基づく老人デイサービスセンターとして平成8年に事業を開始した。平成12年度の介護保険制度創設にあたり介護保険法に基づく通所介護事業所に移行し現在に至る。現在においては、要支援・要介護者等の心身の健康の維持の場。楽しみをもって通える「居場所」として機能しており、今後懸念される認知症在宅高齢者の増加や介護度の重度化に対し、その機能を最大限に発揮して利用者・その家族の身体的精神的負担を軽減することをもって、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の推進に資することが期待されている。

本町においても町民の約3.8人に1人が65歳以上の超高齢化社会に突入し、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる令和7年(2025年)を目前にひかえさらにその先を展望すると総人口・現役世代人口がともに減少していく中で、高齢人口はピークに近づき、都市部を中心に介護サービス利用者が増え続ける一方、地方などではピークを過ぎ、減少に転じる地域もあり、地域ごとに高齢化の状況や必要な介護サービスが大きく異なることが想定されています。

今後においては、介護報酬の改定を注視するとともに、大幅な減額改定等状況の大きな変化が生じる場合は対応を検討する。

施設の老朽化による多額の改修費が発生しないよう、定期的な点検と修繕への早期対応等を行いながら、今後も高齢化、高齢者を取り巻く環境を見据え、安定した運営を行えるよう適切な管理を行っていきます。

第2 計画期間

令和3年度から令和12年度までの10年間

随時、計画の進捗管理を行い必要に応じて見直しを行います。

第3 投資・財政計画

(別紙)

令和3年度において大規模改修工事を行う(約35,000千円)。改修後は、多額の改修費が発生しないよう、定期的な点検と修繕への早期対応等を行う。財源については町債、一般会計からの繰入金を見込んでいる。

第4 効率化・経営健全化の取り組み

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

長年地域で培ってきた信頼やネットワークを活用し、介護人材の安定的確保や経営自立化を目的とした適正な給与水準の保持に努めます。介護報酬改正による影響のほか、社会情勢の変化に敏感に対応し引き続き安定した運営をします。

(2) 広域化に関する事項 なし

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項 なし

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項 なし

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策 なし

(6) 資金管理・調達に関する事項 介護報酬の適切な算定・請求により収入の適正化を維持するとともに、経営の効率化により支出の適正化を図る。

(7) 情報公開に関する事項

町の広報やホームページを通じ情報公開に取り組みます。

(8) その他の重点事項

超高齢社会が進む中、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むとともに、利尻富士町介護保険事業計画・高齢者福祉計画との整合性を図り、介護サービス事業の充実に努めます。

(参考)

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

高齢者人口の増加に伴い、認知症や要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように支援します。

(2) 公営企業として実施する必要性

高齢化の進行や多様化するニーズに対応するために、介護・予防・住まいの生活支援を包括的に確保するよう取り組みます。

(9) 資料・管理指標

【利用実績】

年 度	営業日数	利用延べ人数	介護報酬
2018年度	230日	1,202人	7,631千円
2019年度	230日	1,369人	8,960千円
2020年度(見込)	216日	1,495人	9,366千円

【管理指標】

年 度	利用率	一人あたり介護報酬
2018年度	34.8%	29,578円
2019年度	39.7%	31,003円
2020年度	46.1%	29,269円
2021年度	34.2%	25,211円
2022年度	40.0%	32,000円
2023年度	40.0%	32,000円
2024年度	40.0%	32,000円
2025年度	40.0%	32,000円
2026年度	40.0%	32,000円
2027年度	40.0%	32,000円
2028年度	40.0%	32,000円
2029年度	40.0%	32,000円
2030年度	40.0%	32,000円

※利用率：年間利用延人数÷年間定員延人数×100

※一人あたり介護報酬：介護報酬年間合計÷年間利用実人数の延べ数

投資・財政計画 (収支計画)

H31 R2 R3

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		H31	R2												
収益的収入	1 総 収 益 (A)	26,643	27,643	25,827	27,606	27,605	27,603	27,595	27,584	27,574	27,563	27,552	27,541		
	(1) 営 業 収 益 (B)	10,893	11,356	8,985	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
	ア 料 金 収 入	10,893	11,356	8,985	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益	15,750	16,287	16,842	17,606	17,605	17,603	17,595	17,584	17,574	17,563	17,552	17,541		
	ア 他 会 計 繰 入 金	15,750	15,703	16,842	17,606	17,605	17,603	17,595	17,584	17,574	17,563	17,552	17,541		
	イ そ の 他		584												
	2 総 費 用 (D)	26,643	27,643	25,827	27,606	27,605	27,603	27,595	27,584	27,574	27,563	27,552	27,541		
	(1) 営 業 費 用	26,639	27,640	25,825	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500		
	ア 職 員 給 与 費	20,360	19,566	19,818	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000		
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	6,279	8,074	6,007	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		
	(2) 営 業 外 費 用	4	3	2	106	105	103	95	84	74	63	52	41		
ア 支 払 利 息	4	3	2	106	105	103	95	84	74	63	52	41			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)															
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	5,517	5,390	37,214	2,475	1,550	3,141	4,574	4,321	4,332	3,880	3,616	3,626		
	(1) 地 方 債 償 還 金			34,700											
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
	(2) 他 会 計 補 助 金	5,517	5,390	2,514	2,475	1,550	3,141	4,574	4,321	4,332	3,880	3,616	3,626		
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	5,517	5,390	37,214	2,475	1,550	3,141	4,574	4,321	4,332	3,880	3,616	3,626		
	(1) 建 設 改 良 費	3,780	2,640	34,739											
	ウ ち 職 員 給 与 費														
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,737	2,750	2,475	2,475	1,550	3,141	4,574	4,321	4,332	3,880	3,616	3,626		
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)															

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
	(E)+(I) (J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(A) (D)+(H) × 100	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)
収支再差引	(E)+(I) (J)															
積立金	(K)															
前年度からの繰越金	(L)															
前年度繰上充用金	(M)															
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)															
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)															
実質収支黒字	(P)															
(N)-(O) 赤字	(Q)															
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$															
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	93.9	91.0	91.3	91.8	94.7	89.8	85.8	86.5	86.4	87.7	88.4	88.4			
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	(R)															
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	10,893	11,356	8,985	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$															
他会計借入金残高	(W)															
地方債残高	(X)	13,003	10,253	42,478	40,003	38,453	35,312	30,738	26,417	22,085	18,205	14,589	10,963			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	収益的収支分		15,750	15,703	16,842	17,606	17,605	17,603	17,595	17,584	17,574	17,563	17,552
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		15,750	15,703	16,842	17,606	17,605	17,603	17,595	17,584	17,574	17,563	17,552	17,541
資本的収支分		5,517	5,390	2,514	2,475	1,550	3,141	4,574	4,321	4,332	3,880	3,616	3,626
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		5,517	5,390	2,514	2,475	1,550	3,141	4,574	4,321	4,332	3,880	3,616	3,626
合 計		21,267	21,093	19,356	20,081	19,155	20,744	22,169	21,905	21,906	21,443	21,168	21,167